

Case Study

日本基礎技術株式会社

社内アンケートで明らかになったIT環境への不満。 老舗企業のDXでクラウド時代の働き方に 対応できる社内システムを目指した改革とは？



日本基礎技術株式会社は、地質調査、岩盤グラウチング技術、アンカー技術などの建設基礎工事の様々な分野で、ものづくりの施工技術を提供しています。2022年に創業70周年を迎え、削孔と注入という基本技術とともに、環境・防災・補修・保全を軸とした新技術の構築を行い、多様化・高度化するニーズに対応しています。

以前は、現場が必要に応じて個別にアプリケーションツールを使い始めたので、オフィスツールやメールシステムなどそれぞれのシステムアプリが乱立していましたが、2023年5月に公表した中期三カ年計画では、技術の伝承と生産性向上を目的に、社内業務システムの見直しとDXによる働き方改革の推進を掲げています。その一環として、2023年4月よりGoogle Workspaceを全社導入しました。

課題

- 建設現場でスマートフォンからメールや社内システムへのアクセスがしにくい
- データが個人のPCに分散し、必要な情報を得るまでに何度もやり取りが発生
- クラウド系サービスが乱立し、IT部門担当者のメンテナンス負担が倍増

対策

- アンケート調査による現状把握
- トライアルによる導入/運用のイメージ向上
- 役員の利用促進と段階的な説得を通して、Google Workspace導入を決定

効果

- 建設現場や社外でのスマートフォンからのアクセスがスムーズに
- データの集約ができる環境が整い、今後、業務の効率化が見込めるように
- クラウド系サービスの数を削減、コストを必要最低限に抑えられるように



日本基礎技術

Japan Foundation Engineering

日本基礎技術株式会社

(東京本社)

東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目1番12号



(左) 営業本部 営業管理部 部長
対馬 章道 氏

(右) 営業本部 営業管理部 課長
西山 慶太 氏

(中) 技術本部 技術企画管理部
技術企画管理課 専門課長
松本 孝広 氏

システムの老朽化、分散するデータ、 乱立するクラウド系サービスなど課題が山積

70年以上の歴史を持ち、コンピューターの発展とともに多数の業務システムを導入してきた日本基礎技術株式会社。しかし、老朽化したシステムのメンテナンスや個人の端末に散在するデータ、部分最適の結果として乱立しているクラウド系サービスなど、様々な課題が蓄積していたといいます。

「2022年にメインフレーム由来のERPをクラウド化して刷新するなど、基幹システムの強化をしました。しかし、業務で利用しているシステムは課題が山積したままだったので、新しいシステムを検討するために情報収集をしていました」（対馬氏）

「情報収集する中でGoogle Workspaceを知り、2021年6月Google Cloudの担当者から連絡があったことから、候補の一つとして検討するようになりました。同年9月から電算システムも提案に加わり、支店長向けプレゼン、役員向けプレゼンなど、段階的な社内説得を開始しました」（対馬氏）

電算システムは、担当者に集中しがちな社内説得に協力し、導入のご支援をしてきました。トライアル中も中間打ち合わせを実施、ただトレーニングするのではなく、どんな運用をするのか、トレーニングが必要なのかなど活用に向けた支援もご希望があれば行っています。

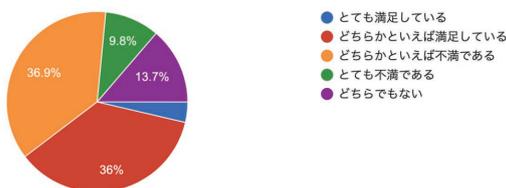
従業員へのアンケート結果から 明らかになった社内IT環境への不満

2021年12月には、Google Cloud、電算システムの主導のもと、社内アンケートを実施し、従業員が現状のIT環境についてどのように捉えているのか、調査を行いました。全社員中85%の回答が得られ、次のような実態が明らかになりました。

なんと46.7%もの社員が社内のIT環境（機器・アプリ・通信環境）に不満を持っていたと判明。

46.7%が社内のIT環境に不満

社内のIT環境（機器・アプリ・通信環境）に満足していますか。
328件の回答



「建設業という職業から、作業員が社外に出ていることも多いのですが、パソコンを開いて、何個もあるセキュリティにそれぞれのパスワードを打ち込まないとデータにアクセス出来ないことや、現場なので、十分な通信環境があるとは限らないこともあり、片手で簡単に操作できるスマートフォンで、必要な社内システムにアクセス出来ないことによりかなり不便を感じていたようです」（西山氏）

また、アンケートでは、IDとパスワードがアプリや端末ごとにバラバラで、1つのツールで完結できないことは多くの方々が不便に感じていると回答。資料の管理も属人化されていたため、ほとんどの社員が資料探しに時間を浪費していたと分かりました。

相手によって連絡ツールを使い分けたり、ビデオ会議も3つ以上に分散しているなど、管理も教育も手間がかかっていました。

こうした調査結果を踏まえ、システムの刷新または現状のシステムの再教育を目的に2022年度予算に費用を盛り込みました。2022年7月に、本社と1支店の幹部クラスにIDを配布しトライアル運用を実施、同年10月に社内稟議が決裁され、Google Workspaceの導入が決定しました。

「社内にはシステムを変更することに難色を示す人もいましたが、段階的に説得を行って理解を得てしま

た。アンケート調査結果を踏まえ、継ぎ足しで追加していったシステムが原因で発生している様々な弊害を明確にし、いったんシステムをグレートリセットしてから、統一感のあるシステムを導入し、運用ルールを整備することのメリットを伝えていきました」（西山氏）

2022年12月ごろから電算システムとの「方針・計画策定支援」がスタート。これは、どんなトレーニング（教育）が有効かの計画を立てる支援です。

データの集約など、さらに活用できる環境を整えたい

2023年3月から社内説明会を3回開催し教育を行ってきました。さらに、6つの支店にそれぞれ導入を推進する役割を担う「Google ガイド」を選任し、支店での展開を牽引してもらうことにしました。そして2023年4月より全従業員にアカウントを配布し、Google Workspaceの運用をスタートしました。

「導入してすぐに実感できていることが、スマートフォンからのアクセスのしやすさです。これまでは、メールを使うためにスマートフォンを2-3タップして認証を行わないと接続できませんでしたが、Gmailになってワンタップで使えるようになりました。通信キャリアのメールを使う人が減り、特に作業現場にいる従業員を中心に利便性が高まったと評価されています。チャットの返答率も高くなっていて、コミュニケーションがスムーズになりました」（松本氏）

今後は、データをGoogleドライブに集約すること、メールデータを移行することなどを予定しています。

「これまで、必要なデータを得るにはデータを誰が持っているのかの調査から始まり、データを持っている人への依頼、バージョンの確認などの作業が必要で、時間がかかっていました。Googleドライブにデータが集約されれば、人に問い合わせる必要がなくなりやすし、PDF、写真までふくめて検索対象となるので、業務の効率化が進むと期待しています」（西山氏）

その他、社内の情報共有のためポータルサイト構築、シングルサインオンの徹底といったGoogle Workspace利用の強化のほか、既存のクラウド系システムを必要最低限に削減することなどを予定しているといえます。

「当初の目的だった働き方改革の推進を実現できる基盤が整いました。運用が定着してきたら、再度従業員のアンケートを実施し、導入前後でどのようにIT環境の満足度が変化しているかを調査してみたいです」（松本氏）

DSK 株式会社 電算システム

☎ 03-3206-1778 ✉ ci-inquiry@densan-s.co.jp

東京都中央区八丁堀2丁目20番8号 八丁堀綜通ビル

[大阪] 大阪市北区中之島6丁目2番40号 中之島インテス

[名古屋] 名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル

Google Workspace についてはこちらをご覧ください

>> <https://www.dsk-cloud.com/solution/g-suite>

※ 記載内容は取材日時現在のものであり、内容については現在の状況とは異なる場合があります。
※ Google Cloud, Gmail, Google Workspace および Google Drive は Google LLC の商標です。